

決 算 公 告

第 57 期

計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日



清鋼材株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	957,732	流動負債	573,243
現金及び預金	11,875	買掛金	334,614
受取手形	1,338	短期借入金	85,000
売掛金	293,122	1年内返済予定の長期借入金	43,339
電子記録債権	198,297	未払金	44,674
製品	68,074	未払費用	27,626
仕掛品	30,027	未払法人税等	265
原材料	255,021	未払消費税等	25,755
貯蔵品	508	預り金	1,294
未収還付法人税等	98,045	リース債務	1,140
その他	1,469	賞与引当金	9,533
貸倒引当金	△50	固定負債	509,966
固定資産	742,833	長期借入金	496,661
有形固定資産	678,627	繰延税金負債	13,305
建物	131,325	負債合計	1,083,210
構築物	6,857	(純資産の部)	
機械装置	158,658	株主資本	617,355
車両運搬具	19,082	資本金	100,000
工具、器具及び備品	6,525	資本剰余金	55,000
リース資産	1,140	資本準備金	55,000
一括償却資産	730	利益剰余金	462,355
土地	345,508	利益準備金	16,276
建設仮勘定	8,800	その他利益剰余金	446,079
無形固定資産	1,640	別途積立金	33,000
ソフトウェア	364	繰越利益剰余金	413,079
電話加入権	1,275	純資産合計	617,355
投資その他の資産	62,565	負債・純資産合計	1,700,565
投資有価証券	250		
出資金	310		
長期貸付金	10,313		
関係会社株式	30,000		
入会金・保証金	3,485		
保険積立金	8,249		
長期前払費用	10,437		
貸倒引当金	△480		
資産合計	1,700,565		

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,500,192
売上原価		2,123,098
売上総利益		377,093
販売費及び一般管理費		332,242
営業利益		44,851
営業外収益		
受取利息	78	
為替差益	16,862	
雑収入	6,150	23,090
営業外費用		
支払利息	8,392	
手形売却損	622	
雑損失	7,699	16,714
経常利益		51,227
特別利益		
固定資産売却益	11,500	
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	500	
関係会社株式評価損	154,159	154,659
税引前当期純損失		△91,931
法人税、住民税及び事業税	4,401	
法人税等調整額	13,785	18,187
当期純損失		△110,118

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	538,198	587,474
当期変動額							
剰余金の配当						△15,000	△15,000
当期純損失						△110,118	△110,118
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△125,118	△125,118
当期末残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	413,079	462,355

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	742,474	742,474
当期変動額		
剰余金の配当	△15,000	△15,000
当期純損失	△110,118	△110,118
当期変動額合計	△125,118	△125,118
当期末残高	617,355	617,355

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に鋼材の加工及び販売を行っており、鋼材加工品を顧客に販売することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は、鋼材加工事業を営んでおり、当該事業の売上高は2,500,192千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に関する注記)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,442,644千円

2. 保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. 517,470千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関3行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下の通りです。

当座貸越極度額	470,000千円	貸出コミットメントの総額	850,000千円
借入実行残高	30,000千円	借入実行残高	55,000千円
差引借入未実行残高	440,000千円	差引借入未実行残高	795,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

その他の営業取引高 7,800千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	300,000株	一株	一株	300,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3,719千円
減価償却超過額	386千円
繰延税金資産小計	<u>4,106千円</u>
評価性引当額	<u>△386千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,719千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>△11,680千円</u>
未収事業税	<u>△5,344千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△17,025千円</u>
繰延税金資産の純額	△7,961千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達については銀行等

の金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務について、将来の為替変動リスクを抑制するため、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用する可能性があります。また、有利子負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社の借入金の一部に財務制限条項が付されており、すべての債務の履行を完了するまで、当社が財務制限条項を遵守しない場合には期限の利益を喪失します。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	540,000	538,958	△1,041

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券 市場価格がない株式等	250

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接91.23	債務保証 役員の兼任	債務保証	517,470	—	—
子会社	清エステート 株式会社	所有 直接100.00	役員の兼任	社宅等の賃借	7,800	—	—

4. 関連会社等

該当事項はありません。

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、金融機関からの借入金に対する保証を行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,057円85銭

2. 1株当たり当期純損失 △367円06銭